

平成30年度 「土質・地質技術者生涯学習協議会」議事録

日時：平成31年3月5日（火） 15:00～16:45

場所：（社）全国地質調査業協会連合会 会議室

出席者：

（一社）日本応用地質学会（小俣会長）

日本情報地質学会（坂本委員）

（一社）日本地質学会（佐々木委員）

（公社）日本地下水学会（古川委員）

（一社）物理探査学会（柴田委員）

（国研）産業技術総合研究所（野々垣委員）

（一社）全国さく井協会（岡崎委員）

（協）関西地盤環境研究センター（橋本委員）

山口大学理学部地球圏システム科学科（太田委員）

（社）全国地質調査業協会連合会（池田、高橋）

欠席者：NPO日本地質汚染審査機構

議事：

1. ジオ・スクリーニングネットの運用状況について

→ 現在の会員数、プログラムの登録状況などについて、事務局より報告があった。

会議では次の意見があった。

- ・システム運用やセキュリティのトラブルは無かった。
- ・利用登録者数は19年2月末現在7056名であり、昨年同月比で370名増えた。
- ・学協会が登録した講習会等データの公開するまでに要する時間は、通常、数時間～1日程度である。サイト管理担当者が登録データの内容を確認し公開しているため、公開までに要する時間にはばらつきがある。
- ・ウェブサイトの見直しについて、委員からは次の要望があり、事務局で検討することになった。

（講習会等登録データのID番号自動割振り（H31年度分以降）、組織概要の内容更新）

2. 建設系CPD協議会の活動状況について

→ 本協議会に委員として参加された小俣会長および事務局より報告があった。

会議では次の意見があった。

- ・日本技術士会では技術士制度の改革に向けて検討が進められており、これに関連して国が認定する「技術士CPD登録法人」という新たな仕組みの導入が検討されている。この認定

は、当協議会などCPDの認定団体を対象に、国がCPDの管理状況などを審査し、優良な組織を認定するものである。これは、検討が始まった段階であり不明瞭な点も多いが、当協議会の運営に影響する可能性もあり、今後の動向を注視していく必要がある。当協議会に加盟する各学協会においては、この動向を内部関係者にも周知されたい。

- ・建設系CPD協議会の講習会検索サイトには、当協議会メンバーの講習会情報を載せることは出来る。しかし、これはジオ・スクーリングネットに掲載する情報と合わせて二重登録することになり、費用や手間の点からして、当協議会では載せない事になっている。

3. 各機関のCPDに対する活動について

→ 各機関より、講習会の開催やCPDの活用状況などについて報告があった。

会議では次の意見があった。

- ・共催時における受講証明書の発行方法は、催しにより事情がそれぞれ異なるため、当協議会で一律の規約などは設けずに、各組織の独自性を持たせて運営するのがよい。
- ・有料講習会では、「ジオ・スクーリングネット」を閲覧し申し込んだ方には、料金を割り引くことで、利用者をサイトへ誘導する方法もある。
- ・CPD単位の重み係数は、口頭発表やポスター発表など一部の項目において、実際の努力・苦勞と比べてバランスがあわないと思うものがある。これは、建設系CPD協議会などを通じて、見直し要望を伝えてほしい。

4. 平成31年度の会費について

→ 事務局より、次年度の会費を80,000円／年（前年と同額）とする旨の説明があり了承された。請求の時期は、今年6月とする。

以上